

令和7年度
(2025年度)

朝霞市公営企業会計決算審査意見書

朝霞市監査委員

朝 監 発 第 1 5 号
令和 8 年 8 月 1 4 日

朝霞市長 松 下 昌 代 様

朝霞市監査委員 松 崎 徹
朝霞市監査委員 利根川 仁志

令和7年度（2025年度）朝霞市公営企業会計決算審査意見書の提出に
ついて

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度
（2025年度）朝霞市水道事業会計決算及び下水道事業会計決算を審査した
ので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要（水道事業会計）	2
	（1）予算執行状況（消費税を含む）	2
	①収益的収入及び支出	2
	②資本的収入及び支出	4
	（2）経営状況	6
	①経営成績	6
	②業務状況	9
	③施設の効率性	10
	④生産性	10
	⑤供給単価と給水原価	11
	（3）財政状態	12
	①資産	12
	②負債及び資本	12
	③財務比率	13
	（4）むすび	18
6	決算の概要（下水道事業会計）	20
	（1）予算執行状況（消費税を含む）	20
	①収益的収入及び支出	20
	②資本的収入及び支出	22
	（2）経営状況	24
	①経営成績	24
	②業務状況	27
	③生産性	27
	④使用料単価と汚水処理原価	28
	（3）財政状態	28
	①資産	28
	②負債及び資本	28
	③財務比率	29
	（4）むすび	34

令和7年度（2025年度）朝霞市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和7年度（2025年度）朝霞市水道事業会計決算

令和7年度（2025年度）朝霞市下水道事業会計決算

2 審査の期日

本審査 令和8年6月30日（火）

3 審査の方法

決算審査にあたっては、提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿及び証拠書類との照合などのほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。また、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。

4 審査の結果

審査に付された決算書類などは、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

5 決算の概要（水道事業会計）

（１）予算執行状況（消費税を含む）

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

（単位：円）

区 分	予算額			決算額	予算額との増減	収入率
	当初予算額	繰越額	合 計			
事業収益	2,651,219,000	0	2,651,219,000	2,815,853,076	164,634,076	106.2%
営業収益	2,289,916,000	0	2,289,916,000	2,396,571,879	106,655,879	104.7%
営業外収益	360,829,000	0	360,829,000	415,078,212	54,249,212	115.0%
特別利益	474,000	0	474,000	4,202,985	3,728,985	886.7%

（単位：円）

区 分	予算額	決算額	予算額との増減	収入率	対前年度比
令和 7 年度	2,651,219,000	2,815,853,076	164,634,076	106.2%	101.8%
令和 6 年度	2,657,777,000	2,764,895,532	107,118,532	104.0%	102.9%
令和 5 年度	2,735,416,000	2,687,774,940	△47,641,060	98.3%	99.2%

事業収益は、予算額 2,651,219,000 円に対し、決算額は 2,815,853,076 円で、収入率は 106.2%である。前年度と比較すると、予算額で 6,558,000 円（0.2%）の減、決算額では 50,957,544 円（1.8%）の増となった。

事業収益の主なものは、営業収益では水道料金 2,286,438,667 円で、収益全体の 81.2%を占めている。営業外収益では、水道利用加入金 322,844,500 円で、収益全体の 11.5%を占めている。

なお、収入決算額には、営業収益で 216,798,902 円、営業外収益で 29,861,477 円、特別利益で 51,568 円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

イ 収益的支出

(単位：円)

区 分	予算額			決算額	繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正・流用額等	合 計				
事業費用	2,394,158,000	6,175,000	2,400,333,000	2,346,368,804	0	53,964,196	97.8%
営業費用	2,302,324,000	△35,672,000	2,266,652,000	2,231,130,852	0	35,521,148	98.4%
営業外費用	39,042,000	41,847,000	80,889,000	80,556,079	0	332,921	99.6%
特別損失	47,792,000	0	47,792,000	34,681,873	0	13,110,127	72.6%
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	—

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	対前年度比
令和7年度	2,400,333,000	2,346,368,804	53,964,196	97.8%	105.9%
令和6年度	2,398,590,000	2,216,357,560	182,232,440	92.4%	103.1%
令和5年度	2,371,095,000	2,149,972,104	221,122,896	90.7%	96.5%

事業費は、予算額 2,400,333,000 円に対し、決算額は 2,346,368,804 円で、執行率は 97.8%である。前年度と比較すると、予算額で 1,743,000 円 (0.1%)、決算額では 130,011,244 円 (5.9%) の増となった。

事業費の主なものは、営業費用では、県水受水費 728,870,204 円 (構成比 31.0%)、減価償却費 646,403,874 円 (27.5%)、職員人件費 133,240,171 円 (6.6%)、営業外費用では企業債利息 41,599,193 円 (1.9%) である。

なお、支出決算額には、営業費用で 125,208,802 円、特別損失で 3,152,259 円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

不納欠損の推移は次のとおりである。

水道料金

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
不 納 欠 損 額	1,087,770 円	913,935 円	1,164,078 円
契 約 数 ・ 調 定 数	304 人・592 件	250 人・487 件	284 人・588 件

修繕工事収益

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
不 納 欠 損 額	124,702 円	0 円	25,373 円
件 数	2 件	0 件	1 件

ウ 収支

収益的収入及び支出の決算額は、水道事業収益 2,815,853,076 円に対し、水道事業費用は 2,346,368,804 円で、差引 469,484,272 円の利益となった。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円)

区 分	予算額				決算額	予算額との増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	繰越額	合 計			
資本的収入	690,713,000	57,612,000	37,000,000	785,325,000	592,575,407	△192,749,593	75.5%
企業債	669,000,000	0	37,000,000	706,000,000	525,000,000	△181,000,000	74.4%
負担金	21,528,000	0	0	21,528,000	9,963,407	△11,564,593	46.3%
国庫補助金	0	57,612,000	0	57,612,000	57,612,000	0	100.0%
固定資産売却代金	185,000	0	0	185,000	0	△185,000	—

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額との増減	収入率	対前年度比
令和 7 年度	785,325,000	592,575,407	△192,749,593	75.5%	87.0%
令和 6 年度	884,850,000	680,847,000	△204,003,000	76.9%	59.6%
令和 5 年度	1,398,675,000	1,142,234,000	△256,441,000	81.7%	205.9%

資本的収入は、予算額 785,325,000 円に対し、決算額は 592,575,407 円で、収入率は 75.5%である。前年度と比較すると、予算額で 99,525,000 円（11.2%）、決算額では 88,271,593 円（13.0%）の減となった。

イ 資本的支出

(単位：円)

区 分	予算額				決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正・流用額	繰越額	合 計				
資本的支出	1,770,933,000	0	41,492,000	1,812,425,000	1,376,703,167	412,358,000	23,363,833	76.0%
建設改良費	1,332,637,000	8,107,000	41,492,000	1,382,236,000	953,940,557	412,358,000	15,937,443	69.0%
企業債償還金	428,296,000	0	0	428,296,000	422,762,610	0	5,533,390	98.7%
予備費	10,000,000	△8,107,000	0	1,893,000	0	0	1,893,000	—

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度比
令和 7 年度	1,812,425,000	1,376,703,167	412,358,000	23,363,833	76.0%	70.9%
令和 6 年度	2,186,923,000	1,941,140,146	41,492,000	204,290,854	88.8%	97.0%
令和 5 年度	2,389,480,000	2,002,057,421	298,560,000	88,862,579	83.8%	129.4%

資本的支出は、予算額 1,812,425,000 円に対し、決算額は 1,376,703,167 円、執行率 76.0%、不用額は 23,363,833 円であった。前年度と比較すると、予算額で 374,498,000 円 (17.1%)、決算額では 564,436,979 円 (29.1%) の減となった。

なお、建設改良費決算額には、81,100,346 円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

建設改良費の主なものは、県道朝霞・蕨線配水本管布設替工事 121,555,500 円、市道 2174 号線他配水本管布設替工事 109,146,400 円、市道 648 号線他配水本管布設替工事 101,911,700 円、泉水・岡浄水場次亜塩設備等更新工事 97,790,000 円などである。

企業債償還金 422,762,610 円は 41 件分の償還金である。令和 7 年度の借入れは 4 件の 525,000,000 円で、令和 7 年度末の未償還残高は 44 件 5,515,262,717 円となった。

ウ 収支

資本的収入及び支出の決算額は、資本的収入 481,575,407 円（前年度支出の財源に充当する令和 6 年度同意済企業債借入金 111,000,000 円を除く。）に対し、資本的支出は 1,376,703,167 円で、差引 895,127,760 円の不足が生じた。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 80,629,300 円、過年度分損益勘定留保資金 4,492,000 円、当年度分損益勘定留保資金 415,940,666 円、減債積立金 197,033,000 円及び建設改良積立金 197,032,794 円で補てんした。

(2) 経営状況

① 経営成績

ア 比較損益計算書

区 分	令和7年度		
	金 額	構成比	対前年度比
① 営業収益	2,179,772,977	84.8%	115.4%
給水収益	2,078,581,746	80.9%	115.9%
受託工事収益	8,095,361	0.3%	116.1%
その他営業収益	93,095,870	3.6%	104.8%
② 営業外収益	385,216,786	15.0%	62.9%
受取利息及び配当金	6,487,071	0.3%	428.8%
他会計補助金	0	0.0%	皆減
水道利用加入金	293,495,000	11.4%	119.6%
長期前受金戻入	79,236,691	3.1%	99.1%
雑収益	5,998,024	0.2%	97.8%
③ 特別利益	4,151,417	0.2%	43.7%
過年度損益修正益	2,812,035	0.1%	103.7%
その他特別利益	1,339,382	0.1%	19.7%
A 収益合計 (①+②+③)	2,569,141,180	100.0%	102.3%
④ 営業費用	2,105,922,050	96.4%	106.2%
原水及び浄水費	961,605,360	44.0%	102.2%
配水及び給水費	202,162,231	9.3%	117.8%
受託工事費	22,717,251	1.1%	104.6%
業務費	197,012,916	9.0%	104.6%
総係費	35,802,721	1.6%	102.3%
減価償却費	646,403,874	29.6%	108.1%
資産減耗費	40,211,483	1.8%	153.1%
その他営業費用	6,214	0.0%	19.9%
⑤ 営業外費用	42,834,544	2.0%	110.6%
支払利息及び企業債取扱諸費	41,599,193	1.9%	110.6%
雑支出	1,235,351	0.1%	110.7%
⑥ 特別損失	35,008,873	1.6%	50.9%
過年度損益修正損	948,614	0.0%	17.0%
その他特別損失	34,060,259	1.6%	53.9%
B 費用合計 (④+⑤+⑥)	2,183,765,467	100.0%	104.5%
営業利益 ①-④	73,850,927	—	△79.2%
営業損失 ④-①	△73,850,927	—	△79.2%
経常利益 ①-④+②-⑤	416,233,169	—	86.6%
当年度純利益 A-B	385,375,713	—	91.5%

令和6年度			令和5年度		
金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
1,888,956,365	75.2%	95.0%	1,989,265,846	82.2%	101.9%
1,793,158,043	71.4%	94.6%	1,895,694,490	78.3%	102.0%
6,972,296	0.3%	106.0%	6,579,277	0.3%	71.2%
88,826,026	3.5%	102.1%	86,992,079	3.6%	101.4%
612,531,244	24.4%	142.7%	429,100,427	17.8%	85.1%
1,512,815	0.1%	892.6%	169,480	0.0%	36.7%
279,543,000	11.1%	217.8%	128,370,000	5.3%	295.1%
245,400,000	9.8%	113.8%	215,580,000	8.9%	58.1%
79,944,118	3.2%	101.1%	79,051,012	3.3%	95.0%
6,131,311	0.2%	103.4%	5,929,935	0.3%	97.2%
9,493,559	0.4%	1,728.5%	549,241	0.0%	31.0%
2,711,855	0.1%	493.7%	549,241	0.0%	31.0%
6,781,704	0.3%	皆増	0	0.0%	0.0%
2,510,981,168	100.0%	103.8%	2,418,915,514	100.0%	98.4%
1,982,211,453	94.8%	100.3%	1,975,389,902	97.9%	102.8%
941,014,229	45.0%	96.3%	977,201,088	48.4%	99.7%
171,669,725	8.2%	98.2%	174,832,952	8.7%	111.4%
21,724,283	1.0%	84.6%	25,686,560	1.3%	109.6%
188,431,746	9.0%	103.4%	182,223,442	9.0%	103.8%
34,989,576	1.7%	95.6%	36,591,114	1.8%	97.1%
598,089,377	28.6%	108.8%	549,575,727	27.2%	104.6%
26,261,317	1.3%	89.7%	29,265,399	1.5%	136.4%
31,200	0.0%	229.1%	13,620	0.0%	皆増
38,741,638	1.9%	96.4%	40,169,947	2.0%	83.6%
37,625,329	1.8%	97.8%	38,465,759	1.9%	83.4%
1,116,309	0.1%	65.5%	1,704,188	0.1%	88.4%
68,807,484	3.3%	4,431.2%	1,552,802	0.1%	1.6%
5,572,484	0.3%	358.9%	1,552,802	0.1%	28.5%
63,235,000	3.0%	皆増	0	0.0%	皆減
2,089,760,575	100.0%	103.6%	2,017,112,651	100.0%	97.7%
△93,255,088	—	△672.1%	13,875,944	—	43.2%
93,255,088	—	△672.1%	△13,875,944	—	43.2%
480,534,518	—	119.3%	402,806,424	—	82.5%
421,220,593	—	104.8%	401,802,863	—	101.9%

本年度は、総収益 2,569,141,180 円に対し、総費用は 2,183,765,467 円で、差引 385,375,713 円の純利益を計上した。前年度と比較すると、35,844,880 円（8.5％）の減である。

収益の主なものでは、給水収益（水道料金）が 285,423,703 円（15.9%）、水道利用加入金が 48,095,000 円（19.6%）、受取利息及び配当金が 4,974,256 円（328.8%）の増、他会計補助金が 279,543,000 円（皆減）、その他特別利益が 5,442,322 円（80.3%）の減となった。

費用の主なものでは、減価償却費が 48,314,497 円（8.1%）、配水及び給水費が 30,492,506 円（17.8%）、資産減耗費が 13,950,166 円（53.1%）、業務費が 8,581,170 円（4.6%）の増、その他特別損失が 29,174,741 円（46.1%）、過年度損益修正損が 4,623,870 円（83.0%）の減となった。

3年間の要素別費用は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
職 員 人 件 費	133,240,171	6.1%	117,478,574	5.6%	122,652,396	6.1%
支 払 利 息	41,599,193	1.9%	37,625,329	1.8%	38,465,759	1.9%
減 価 償 却 費	646,403,874	29.6%	598,089,377	28.6%	549,575,727	27.2%
動 力 費	108,890,269	5.0%	102,650,493	4.9%	88,692,899	4.4%
修 繕 費	75,411,873	3.5%	64,742,968	3.1%	58,490,446	2.9%
委 託 料	343,899,652	15.7%	312,464,806	15.0%	322,066,435	16.0%
受 水 費	662,609,282	30.3%	666,779,190	31.9%	709,260,838	35.2%
そ の 他	171,711,153	7.9%	189,929,838	9.1%	127,908,151	6.3%
合 計	2,183,765,467	100.0%	2,089,760,575	100.0%	2,017,112,651	100.0%

*職員人件費は、給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費の計。

*受託工事費は、「その他」に含む。

イ 収益性

(単位：％)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度	比較指標
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	117.6	120.2	119.9	108.0
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	119.4	123.8	120.0	108.9
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	104.2	96.0	101.7	97.4

＊比較指標は、「令和6年度全国平均値」(受水を主とする給水人口10万人以上15万人未満で有収水量密度平均以上)である。

前年度と比べ、経営の健全性を示す総収支比率は2.6ポイント、経常収支比率は4.4ポイント低下した。営業収支比率は8.2ポイント上昇した。

② 業務状況

区 分	単位	令和7年度		令和6年度	令和5年度
			前年度との増減		
行 政 人 口	人	146,608	624	145,984	145,531
給 水 人 口	人	146,608	624	145,984	145,531
普 及 率	％	100.0	0.0	100.0	100.0
給 水 戸 数	戸	71,840	637	71,203	70,080
給 水 能 力(日)	m	50,200	0	50,200	50,200
給 水 量	m ³	15,906,700	417,430	15,489,270	15,294,220
有 収 水 量	m ³	14,590,860	118,566	14,472,294	14,288,710
有 収 率	％	91.7	△1.7	93.4	93.4
県 水 受 水 量	m ³	10,764,150	15,084	10,749,066	11,372,104
県 水 受 水 率	％	67.7	△1.7	69.4	74.4
1 日 最 大 給 水 量	m ³	47,290	1,910	45,380	45,300
1 日 平 均 給 水 量	m ³	43,580	1,144	42,436	41,787
1 人 1 日 平 均 給 水 量	ℓ	297	6	291	287

有収率は給水量に対する有収水量の割合であり、その数値が低い場合は漏水、メーターの不感や消防用水等が多いことが考えられる。本年度は91.7%で、前年度より1.7ポイント低下している。

総費用に占める割合が最も大きいのが県水受水費であるが、その受水量は前年度と比べ15,084 m³増加し、受水率は前年度より1.7ポイント低下している。

③ 施設の効率性

(単位：％)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度	比較指標
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均給水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$	86.8	84.5	83.2	67.4
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大給水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$	94.2	90.4	90.2	73.7
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均給水量}}{1 \text{ 日最大給水量}} \times 100$	92.2	93.5	92.2	91.4

*比較指標は、「令和6年度全国平均値」(受水を主とする給水人口10万人以上15万人未満で有収水量密度平均以上)である。

市内の泉水、岡の2つの浄水場及び6本の井戸の使用並びに県水を合わせた施設能力(給水能力)は、1日50,200 m³である。

施設の平均的な利用状況を示す施設利用率は、前年度に比べ2.3ポイント、施設の利用の適切性を示す最大稼働率は3.8ポイント上昇し、施設効率を示す負荷率は1.3ポイント低下している。

④ 生産性

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	比較指標
職員1人 当 た り	給水人口（人）	8,624	8,587	8,085	5,370
	有収水量（m³）	858,286	851,311	793,817	555,399
	営業収益（千円）	127,746	110,705	110,149	97,121
損益勘定所属職員（人）		17	17	18	—

*比較指標は、「令和6年度全国平均値」(受水を主とする給水人口10万人以上15万人未満で有収水量密度平均以上)である。

損益勘定所属職員は17人で、職員1人当たりの給水人口は8,624人、有収水量は858,286 m³、営業収益は127,746千円で、前年度に比べ、給水人口は37人(0.4%)、有収水量は6,975 m³(0.8%)、営業収益は17,041千円(15.4%)の増となった。

⑤ 供給単価と給水原価

(単位：円)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度	比較指標
供 給 単 価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	142.46	123.90	132.67	166.26
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品} + \text{売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	140.14	132.49	133.60	164.16
差 額	供給単価－給水原価	2.32	△8.59	△0.93	2.10
料 回 収 率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	101.66%	93.52%	99.30%	101.28%

*比較指標は、「令和6年度全国平均値」(受水を主とする給水人口10万人以上15万人未満で有収水量密度平均以上)である。

*「朝霞の雫」の製造原価は、附帯事業であるため給水原価から除外している。

供給単価(有収水量1m³当たりの水道料金の平均単価)は142.46円で、前年度に比べ18.56円の増となり、給水原価(有収水量1m³当たりに要する費用)は140.14円で、前年度に比べ7.65円の増となった。供給単価と給水単価の差は2.32円となっている。

有収水量1m³当たりに要する経常費用の主なものは、県水受水費45.41円、減価償却費44.30円、委託料23.57円、職員人件費9.13円、動力費7.46円である。

(3) 財政状態

① 資産

資産総額は 19,856,072,821 円で、前年度と比較すると 307,725,714 円（1.6％）の増である。

資産のうち、固定資産は 17,322,365,768 円で、前年度と比較すると 213,036,927 円（1.2％）の増である。主な増減内訳は、構築物 312,109,677 円（2.9％）、機械及び装置 111,957,668 円（3.9％）、建設仮勘定 38,720,999 円（49.8％）の増、建物 21,504,769 円（2.1％）の減である。

流動資産は 2,533,707,053 円で、前年度と比較すると 94,688,787 円（3.9％）の増である。主な増減内訳は、現金預金 54,493,467 円（2.6％）、未収金 43,495,008 円（12.8％）の増、貯蔵品 3,299,688 円（16.9％）の減である。

② 負債及び資本

負債総額は 7,805,971,853 円で、前年度と比較すると 77,649,999 円（1.0％）の減である。主な増減内訳は、企業債（固定負債）116,636,896 円（2.3％）、繰延収益 27,284,171 円（1.7％）の増、未払金 216,840,828 円（30.2％）の減である。

資本金総額は 9,655,231,675 円で、前年度と比較すると 407,204,220 円（4.4％）の増で、議会の議決による資本金への組入 407,204,220 円（4.4％）の増である。

剰余金総額は 2,394,869,293 円で、前年度と比較すると 21,828,507 円（0.9％）の減である。増減の内訳は、建設改良積立金 13,577,799 円（2.5％）、減債積立金 13,577,000 円（2.5％）の増、当年度未処分利益剰余金 48,983,306 円（5.9％）の減である。

③ 財務比率

ア 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力をあらわしている。この比率が100%を下回っていれば注意が必要となる。望ましい比率は200%以上である。本年度は245.2%で前年度に比べ50.8ポイント上昇した。

イ 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営の安定性が高い。本年度は69.1%で前年度に比べ1.1ポイント上昇した。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と長期借入金の範囲内であるかをみる指標で、設備投資の妥当性を示すものである。100%以下で、かつ、低いことが望ましい。本年度は92.0%で前年度に比べ1.5ポイント低下した。

3年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	比較指標	備考
流 動 比 率	245.2	194.4	210.4	428.4	高
自 己 資 本 構 成 比 率	69.1	68.0	68.6	86.9	高
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	92.0	93.5	92.7	88.3	低

*比較指標は、「令和6年度全国平均値」(受水を主とする給水人口10万人以上15万人未満で有収水量密度平均以上)である。

*備考の「高」は数値が高いほど良いことを意味し、「低」は低いほど良いことを意味する。

(算式)

$$\text{流 動 比 率} = \frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

$$\text{自 己 資 本 構 成 比 率} = \frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$$

$$\text{固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率} = \frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$$

比較貸借対照表

資産の部

区 分	令和 7 年度		
	金 額	構成比	対前年度比
1 固定資産	17,322,365,768	87.2%	101.2%
（1）有形固定資産	17,320,956,208	87.2%	101.2%
土地	2,226,720,246	11.2%	100.0%
建物	1,000,624,469	5.0%	97.9%
構築物	11,181,800,824	56.3%	102.9%
機械及び装置	2,771,945,828	14.0%	96.1%
車両運搬具	11,286,550	0.1%	81.5%
工具器具及び備品	12,038,291	0.1%	87.2%
建設仮勘定	116,540,000	0.5%	149.8%
（2）無形固定資産	1,399,780	0.0%	100.0%
施設利用権	1,399,780	0.0%	100.0%
（3）投資その他の資産	9,780	0.0%	100.0%
リサイクル預託金	9,780	0.0%	100.0%
2 流動資産	2,533,707,053	12.8%	103.9%
（1）現金預金	2,135,520,765	10.8%	102.6%
（2）未収金	382,001,805	1.9%	112.8%
（3）貯蔵品	16,184,483	0.1%	83.1%
（4）前払金	0	0.0%	—
資産合計（1 + 2）	19,856,072,821	100.0%	101.6%

(単位：円)

令和6年度			令和5年度		
金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
17,109,328,841	87.5%	104.4%	16,392,913,715	86.9%	105.5%
17,107,919,281	87.5%	104.4%	16,391,513,935	86.9%	105.5%
2,226,720,246	11.4%	100.0%	2,226,720,246	11.8%	100.0%
1,022,129,238	5.2%	97.4%	1,049,851,725	5.6%	98.0%
10,869,691,147	55.6%	103.9%	10,458,879,553	55.5%	103.4%
2,883,903,496	14.7%	120.1%	2,400,897,963	12.7%	118.2%
13,844,634	0.1%	1,342.7%	1,031,118	0.0%	143.7%
13,811,519	0.1%	80.9%	17,065,148	0.1%	84.8%
77,819,001	0.4%	32.8%	237,068,182	1.2%	322.5%
1,399,780	0.0%	100.0%	1,399,780	0.0%	100.0%
1,399,780	0.0%	100.0%	1,399,780	0.0%	100.0%
9,780	0.0%	皆増	0	0.0%	0.0%
9,780	0.0%	皆増	0	0.0%	0.0%
2,439,018,266	12.5%	98.9%	2,466,453,249	13.1%	132.4%
2,081,027,298	10.7%	98.3%	2,116,144,367	11.2%	130.4%
338,506,797	1.7%	101.4%	333,753,177	1.8%	148.6%
19,484,171	0.1%	117.7%	16,555,705	0.1%	110.5%
0	0.0%	—	0	0.0%	—
19,548,347,107	100.0%	103.7%	18,859,366,964	100.0%	108.4%

負債・資本の部

区 分	令和7年度		
	金 額	構成比	対前年度比
3 固定負債	5,109,699,613	25.7%	102.3%
(1) 企業債	5,109,699,613	25.7%	102.3%
4 流動負債	1,033,149,108	5.2%	82.3%
(1) 企業債	405,563,104	2.1%	96.6%
(2) 未払金	501,906,181	2.5%	69.8%
(3) 引当金	18,842,229	0.1%	106.6%
(4) その他流動負債	106,837,594	0.5%	108.6%
5 繰延収益	1,663,123,132	8.4%	101.7%
(1) 長期前受金	3,931,396,090	—	101.9%
(2) 収益化累計額	△2,268,272,958	—	102.1%
負債合計（3+4+5）	7,805,971,853	39.3%	99.0%
6 資本金	9,655,231,675	48.6%	104.4%
(1) 固有資本金	97,918,940	0.5%	100.0%
(2) 繰入資本金	136,200,000	0.7%	100.0%
(3) 組入資本金	9,421,112,735	47.4%	104.5%
7 剰余金	2,394,869,293	12.1%	99.1%
(1) 資本剰余金	333,954,704	1.7%	100.0%
受贈財産評価額	20,420,774	0.1%	100.0%
寄附金	35,829,912	0.2%	100.0%
その他資本剰余金	186,612,317	1.0%	100.0%
負担金	86,427,883	0.4%	100.0%
補助金	4,663,818	0.0%	100.0%
(2) 利益剰余金	2,060,914,589	10.4%	99.0%
減債積立金	552,192,987	2.8%	102.5%
利益積立金	177,000,000	0.9%	100.0%
建設改良積立金	552,280,095	2.8%	102.5%
当年度未処分利益剰余金	779,441,507	3.9%	94.1%
資本合計（6+7）	12,050,100,968	60.7%	103.3%
負債資本合計（3+4+5+6+7）	19,856,072,821	100.0%	101.6%

(単位：円)

令和6年度			令和5年度		
金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
4,993,062,717	25.5%	105.3%	4,743,025,327	25.2%	116.5%
4,993,062,717	25.5%	105.3%	4,743,025,327	25.2%	116.5%
1,254,720,174	6.4%	107.0%	1,172,472,296	6.2%	158.2%
419,962,610	2.1%	87.9%	477,689,102	2.5%	101.2%
718,747,009	3.7%	122.8%	585,253,058	3.1%	393.1%
17,678,000	0.1%	110.4%	16,017,000	0.1%	99.1%
98,332,555	0.5%	105.2%	93,513,136	0.5%	89.8%
1,635,838,961	8.4%	96.2%	1,700,364,679	9.0%	97.3%
3,857,180,488	—	99.6%	3,871,039,895	—	100.2%
△2,221,341,527	—	102.3%	△2,170,675,216	—	102.6%
7,883,621,852	40.3%	103.5%	7,615,862,302	40.4%	116.1%
9,248,027,455	47.3%	102.8%	9,000,247,910	47.7%	105.8%
97,918,940	0.5%	100.0%	97,918,940	0.5%	100.0%
136,200,000	0.7%	100.0%	136,200,000	0.7%	100.0%
9,013,908,515	46.1%	102.8%	8,766,128,970	46.5%	106.0%
2,416,697,800	12.4%	107.7%	2,243,256,752	11.9%	96.1%
333,954,704	1.7%	100.0%	333,954,704	1.8%	100.0%
20,420,774	0.1%	100.0%	20,420,774	0.1%	100.0%
35,829,912	0.2%	100.0%	35,829,912	0.2%	100.0%
186,612,317	1.0%	100.0%	186,612,317	1.0%	100.0%
86,427,883	0.4%	100.0%	86,427,883	0.5%	100.0%
4,663,818	0.0%	100.0%	4,663,818	0.0%	100.0%
2,082,743,096	10.7%	109.1%	1,909,302,048	10.1%	95.4%
538,615,987	2.8%	99.5%	541,316,987	2.9%	115.7%
177,000,000	0.9%	100.0%	177,000,000	0.9%	100.0%
538,702,296	2.8%	99.5%	541,402,653	2.9%	115.7%
828,424,813	4.2%	127.5%	649,582,408	3.4%	73.2%
11,664,725,255	59.7%	103.7%	11,243,504,662	59.6%	103.7%
19,548,347,107	100.0%	103.7%	18,859,366,964	100.0%	108.4%

(4) むすび

令和7年度の水道事業会計決算審査の業務状況をみると、年間給水量は15,906,700 m³で、前年度に比べ417,430 m³ (2.7%) 増加し、1人1日平均給水量は297ℓで前年度に比べ6ℓ増加した。また、有収水量は14,590,860 m³で、前年度に比べ118,566 m³ (0.8%) 増加し、有収率は91.7%で、前年度と比べ1.7%減少した。

経営状況は、総収益2,569,141,180円に対し、総費用は2,183,765,467円で、純利益は385,375,713円となり、前年度に比べ35,844,880円 (8.5%) の減となった。

収益では、他会計補助金が279,543,000円 (皆減)、その他特別利益が5,442,322円 (80.3%) の減となったものの、給水収益が285,423,703円 (15.9%)、水道利用加入金が48,095,000円 (19.6%)、受取利息及び配当金が4,974,256円 (328.8%) 増加したことなどにより、前年度に比べ58,160,012円 (2.3%) の増となった。

費用においては、その他特別損失が29,174,741円 (46.1%)、過年度損益修正損が4,623,870円 (83.0%) の減となったものの、減価償却費が48,314,497円 (8.1%)、配水及び給水費が30,492,506円 (17.8%)、原水及び浄水費が20,591,131円 (2.2%)、資産減耗費が13,950,166円 (53.1%)、業務費が8,581,170円 (4.6%) の増加したことなどにより、前年度に比べ94,004,892円 (4.5%) の増となった。

一方、資本的支出の建設改良事業では、浄水場設備更新工事のほか、耐震化、老朽管更新及び水圧不足改善のための配水管布設替工事や道路舗装復旧工事等を行っている。

収益性でみると、経常収支比率は119.4%で前年度に比べ4.4ポイント、収益性、経営の健全性を示す総収支比率は117.6%で前年度に比べ2.6ポイント低下し、営業収支比率は104.2%で前年度に比べ8.2ポイント上昇した。

給水原価と供給単価では、有収水量1 m³あたりに要する費用 (給水原価) 140.14円に対し、1 m³あたりの供給単価は142.46円と給水原価が供給単価を2.32円下回った。

令和7年度の経営成績及び財政状態は、概ね良好であったといえる。

当該年度末における給水人口は146,608人で、前年度と比較して624人の増となり、給水戸数は71,840戸で、前年度と比較して637戸の増となった。

このような状況のもとで、今後の事業運営に当たって留意すべき事項について、意見を以下のように述べる。

給水量のうち収益につながった水量の割合を示す有収率は91.7%と、前年度と比較し1.7ポイント低下した。有収率が低下した主な要因のひとつが水道管からの漏水であり、漏水が増加すると浄水場から送った水が無駄になってしまう。

また、近年は人件費や原材料費などの高騰が続いており、令和8年4月から県営水道用水の卸価格についても改定が行われた。

こうした状況の下、市民生活や地域経済活動に欠かせない安全な水道水を継続的に供給

していくには「水道事業経営戦略」に基づき、健全経営と効率的な事業運営により経営基盤の強化を図っていく必要がある。

水道料金等の徴収については、将来にわたる安定的なサービスの提供と受益者負担の公平性を期するため、引き続き水道料金の収入未済額の縮減に努められたい。

災害に強い水道施設の整備に加え、老朽化した施設の更新を併せて実施するに当たっては、施策・事業の優先順位を十分に検討するとともに、財政状況を正確に把握した上で中長期的な財政収支を見据え、限られた財源の中で費用の平準化を図りながら不断の見直しの一層の推進を期待する。

6 決算の概要（下水道事業会計）

（１）予算執行状況（消費税を含む）

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

（単位：円）

区 分	予算額			決算額	予算額との増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	合 計			
事業収益	2,083,271,000	10,477,000	2,093,748,000	2,202,278,805	108,530,805	105.2%
営業収益	1,239,065,000	0	1,239,065,000	1,290,946,045	51,881,045	104.2%
営業外収益	823,117,000	10,477,000	833,594,000	888,784,280	55,190,280	106.6%
特別利益	21,089,000	0	21,089,000	22,548,480	1,459,480	106.9%

（単位：円）

区 分	予算額	決算額	予算額との増減	収入率	対前年度比
令和 7 年度	2,093,748,000	2,202,278,805	108,530,805	105.2%	104.8%
令和 6 年度	2,069,107,000	2,100,993,843	31,886,843	101.5%	101.1%
令和 5 年度	2,083,216,000	2,078,229,019	△4,986,981	99.8%	100.5%

事業収益は、予算額 2,093,748,000 円に対し、決算額は 2,202,278,805 円で、収入率は 105.2%である。前年度と比較すると、予算額で 24,641,000 円（1.2%）の増、決算額では 101,284,962 円（4.8%）の増となった。

事業収益の主なものは、営業収益では下水道使用料 1,032,086,352 円で、収益全体の 46.9%を占めている。営業外収益では、一般会計補助金長期前受金 344,870,641 円で、収益全体の 15.7%を占めている。特別利益ではその他特別利益 21,079,000 円で収益全体の 1.0%を占めている。

なお、収入決算額には、営業収益で 94,245,448 円、営業外収益で 2,273 円、特別利益で 7,324 円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

イ 収益的支出

(単位：円)

区 分	予算額				決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正・流用額	翌年度繰越額	合 計				
事業費用	2,083,271,000	13,969,000	21,471,552	2,118,711,552	1,892,004,362	70,265,000	156,442,190	89.3%
営業費用	1,996,880,000	13,969,000	21,471,552	2,032,320,552	1,849,986,975	0	182,333,577	91.0%
営業外費用	54,312,000	0	0	54,312,000	41,750,930	0	12,561,070	76.9%
特別損失	22,079,000	0	0	22,079,000	266,457	70,265,000	△48,452,457	1.2%
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	-

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度比
令和7年度	2,118,711,552	1,892,004,362	70,265,000	156,442,190	89.3%	102.3%
令和6年度	2,091,119,000	1,849,926,585	21,471,552	219,720,863	88.5%	102.4%
令和5年度	2,086,846,000	1,807,358,858	22,012,000	257,475,142	86.6%	99.7%

事業費は、予算額 2,118,711,552 円に対し、決算額は 1,892,004,362 円で、執行率は 89.3%である。前年度と比較すると、予算額で 27,592,552 円（1.3%）、決算額では 42,077,777 円（2.3%）の増となった。

事業費の主なものは、営業費用では、減価償却費 871,751,908 円（構成比 46.1%）、流域下水道維持管理費 609,231,276 円（32.2%）、営業外費用では企業債利息 40,932,023 円（2.2%）である。

なお、支出決算額には、営業費用で 81,531,145 円、特別損失で 17,774 円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

不納欠損の推移は次のとおりである。

下水道使用料

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
不納欠損額	604,583 円	773,996 円	881,459 円
契約数・調定数	261 人・513 件	320 人・636 件	286 人・569 件

下水道事業受益者負担金

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
不納欠損額	22,000 円	21,200 円	37,100 円
人数・調定数	2 人・12 件	3 人・12 件	3 人・21 件

ウ 収支

収益的収入及び支出の決算額は、下水道事業収益 2,202,278,805 円に対し、下水道事業費用は 1,892,004,362 円で、差引 310,274,443 円の利益となった。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円)

区 分	予算額				決算額	予算額との増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	繰越額	合計			
資本的収入	850,066,000	0	1,198,800,000	2,048,866,000	1,210,479,500	△838,386,500	59.1%
企業債	658,600,000	0	795,500,000	1,454,100,000	728,900,000	△725,200,000	50.1%
補助金	164,900,000	0	403,300,000	568,200,000	449,200,000	△119,000,000	79.1%
負担金	248,000	0	0	248,000	6,061,500	5,813,500	2444.2%
他会計補助金	25,418,000	0	0	25,418,000	25,418,000	0	100.0%
他会計負担金	900,000	0	0	900,000	900,000	0	100.0%

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額との増減	収入率	対前年度比
令和 7 年度	2,048,866,000	1,210,479,500	△838,386,500	59.1%	118.5%
令和 6 年度	2,589,023,000	1,021,548,108	△1,567,474,892	39.5%	131.9%
令和 5 年度	2,610,418,000	774,299,248	△1,836,118,752	29.7%	160.9%

資本的収入は、予算額 2,048,866,000 円に対し、決算額は 1,210,479,500 円で、収入率は 59.1%である。前年度と比較すると、予算額で 540,157,000 円（20.9%）の減、決算額では 188,931,392 円（18.5%）の増となった。

イ 資本的支出

(単位：円)

区 分	予算額					決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正・流用額	予備費支出額	繰越額	合計				
資本的支出	1,247,101,000	7,047,000	0	1,249,095,000	2,503,243,000	1,648,121,174	84,638,000	770,483,826	65.8%
建設改良費	990,272,000	7,177,000	0	1,249,095,000	2,246,544,000	1,433,575,008	84,638,000	728,330,992	63.8%
企業債償還金	251,329,000	△130,000	0	0	251,199,000	214,546,166	0	36,652,834	85.4%
貸付金	500,000	0	0	0	500,000	0	0	500,000	—
予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	—

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度比
令和 7 年度	2,503,243,000	1,648,121,174	84,638,000	770,483,826	65.8%	119.0%
令和 6 年度	3,053,900,000	1,384,660,369	1,249,095,000	420,144,631	45.3%	127.0%
令和 5 年度	2,937,355,000	1,090,007,409	1,759,600,000	87,747,591	37.1%	159.1%

資本的支出は、予算額 2,503,243,000 円に対し、決算額は 1,648,121,174 円、執行率 65.8%、不用額は 770,483,826 円であった。前年度と比較すると、予算額で 550,657,000 円（18.0%）の減、決算額では 263,460,805 円（19.0%）の増となった。

なお、建設改良費決算額には、126,033,963 円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

建設改良費の主なものは、大字溝沼地内ポンプ場建設事業 1,113,754,400 円、仲町中継ポンプ場電気設備更新工事 114,437,400 円、大字溝沼地内污水管改築工事 15,173,400 円などである。

企業債償還金 214,546,166 円は 102 件分の償還金である。令和 7 年度の借入れは 6 件の 615,900,000 円で、令和 7 年度末の未償還残高は 107 件の 4,479,403,790 円となった。

ウ 収支

資本的収入及び支出の決算額は、資本的収入 1,210,479,500 円に対し、資本的支出は 1,648,121,174 円で、差引 437,641,674 円の不足が生じた。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 82,585,586 円、過年度分損益勘定留保資金 20,439,000 円、当年度分損益勘定留保資金 182,794,497 円、減債積立金 75,911,000 円、建設改良積立金 75,911,591 円で補てんした。

(2) 経営状況

① 経営成績

ア 比較損益計算書

区 分	令和7年度		
	金 額	構成比	対前年度比
① 営業収益	1,196,700,597	58.3%	103.2%
下水道使用料	938,295,056	45.7%	104.4%
受託事業収益	4,541,541	0.2%	130.1%
他会計負担金	253,569,000	12.4%	98.5%
その他営業収益	295,000	0%	194.1%
② 営業外収益	835,030,278	40.6%	107.2%
受取利息及び配当金	5,844,523	0.3%	1,010.2%
他会計補助金	129,671,000	6.3%	152.5%
補助金	8,568,000	0.4%	80.1%
長期前受金戻入	690,867,371	33.6%	101.3%
雑収益	79,384	0.0%	30.4%
③ 特別利益	22,541,156	1.1%	44.5%
過年度損益修正益	1,462,156	0.1%	99.9%
その他特別利益	21,079,000	1.0%	42.9%
A 収益合計 (①+②+③)	2,054,272,031	100.0%	103.3%
④ 営業費用	1,768,455,830	96.8%	102.0%
污水管渠費	111,518,405	6.1%	92.5%
雨水管渠費	72,866,425	4.0%	97.2%
污水ポンプ費	10,570,309	0.6%	50.4%
雨水ポンプ費	14,072,607	0.8%	63.5%
総係費	124,181,599	6.8%	108.6%
流域下水道維持管理費	553,846,617	30.3%	108.7%
減価償却費	871,751,908	47.7%	100.8%
資産減耗費	9,647,960	0.5%	148.3%
その他営業費用	0	0.0%	—
⑤ 営業外費用	57,878,661	3.2%	102.6%
支払利息及び企業債取扱諸費	40,932,023	2.3%	111.0%
雑支出	16,946,638	0.9%	86.6%
⑥ 特別損失	248,683	0.0%	63.8%
過年度損益修正損	248,683	0.0%	2,484.3%
その他特別損失	0	0.0%	皆減
B 費用合計 (④+⑤+⑥)	1,826,583,174	100.0%	102.0%
営業利益 ①-④	△571,755,233	—	99.6%
営業損失 ④-①	571,755,233	—	99.6%
経常利益 ①-④+②-⑤	205,396,384	—	138.5%
当年度純利益 A-B	227,688,857	—	114.7%

(単位：円)

令和6年度			令和5年度		
金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
1,160,064,392	58.3%	99.4%	1,166,710,438	58.7%	103.0%
898,916,765	45.2%	101.6%	884,790,115	44.5%	100.3%
3,489,627	0.2%	101.5%	3,438,323	0.2%	105.4%
257,506,000	12.9%	93.3%	275,928,000	13.9%	111.6%
152,000	0.0%	6.0%	2,554,000	0.1%	746.8%
778,702,830	39.1%	95.1%	818,849,595	41.2%	101.9%
578,534	0.0%	4,167.2%	13,883	0.0%	115.7%
85,047,000	4.3%	76.3%	111,491,000	5.6%	95.9%
10,700,000	0.5%	44.8%	23,900,000	1.2%	2,147.3%
682,116,423	34.3%	99.9%	683,140,609	34.4%	99.6%
260,873	0.0%	85.8%	304,103	0.0%	155.0%
50,649,991	2.6%	2,365.0%	2,141,656	0.1%	24.2%
1,463,991	0.1%	68.4%	2,141,656	0.1%	24.2%
49,186,000	2.5%	皆増	0	0.0%	0.0%
1,989,417,213	100.0%	100.1%	1,987,701,689	100.0%	102.2%
1,734,020,947	96.8%	102.2%	1,696,350,965	96.6%	102.9%
120,573,999	6.7%	91.3%	132,008,862	7.5%	144.0%
74,977,382	4.2%	101.4%	73,939,809	4.2%	150.4%
20,978,318	1.2%	157.3%	13,337,825	0.8%	104.0%
22,158,745	1.2%	179.4%	12,352,004	0.7%	154.2%
114,306,675	6.4%	102.0%	112,079,662	6.4%	101.8%
509,602,096	28.4%	105.5%	482,980,948	27.5%	96.4%
864,916,989	48.3%	99.5%	869,604,795	49.5%	99.4%
6,506,743	0.4%	13,826.5%	47,060	0.0%	199.4%
0	0.0%	—	0	0.0%	0.0%
56,423,914	3.2%	93.4%	60,392,522	3.4%	92.9%
36,865,424	2.1%	106.0%	34,786,042	2.0%	101.2%
19,558,490	1.1%	76.4%	25,606,480	1.4%	83.6%
390,010	0.0%	115.1%	338,963	0.0%	683.3%
10,010	0.0%	3.0%	338,963	0.0%	683.3%
380,000	0.0%	皆増	0	0.0%	0.0%
1,790,834,871	100.0%	101.9%	1,757,082,450	100.0%	102.6%
△573,956,555	—	108.4%	△529,640,527	—	102.9%
573,956,555	—	108.4%	529,640,527	—	102.9%
148,322,361	—	64.8%	228,816,546	—	102.2%
198,582,342	—	86.1%	230,619,239	—	99.2%

本年度は、総収益 2,054,272,031 円に対し、総費用は 1,826,583,174 円で、差引 227,688,857 円の純利益を計上した。前年度と比較すると、29,106,515 円（14.7%）の増である。

収益の主なものでは、他会計補助金が 44,624,000 円（52.5%）、下水道使用料が 39,378,291 円（4.4%）、の増、他会計負担金が 3,937,000 円（1.5%）、補助金が 2,132,000 円（19.9%）の減となった。

費用の主なものでは、流域下水道維持管理費が 44,244,521 円（8.7%）、減価償却費が 6,834,919 円（0.8%）の増、汚水ポンプ費が 10,408,009 円（49.6%）、汚水管渠費が 9,055,594 円（7.5%）、雨水ポンプ費が 8,086,138 円（36.5%）、雑支出が 2,611,852 円（13.4%）の減となった。

3 年間の要素別費用は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
職 員 人 件 費	59,938,286	3.3%	62,868,649	3.5%	62,353,210	3.6%
支 払 利 息	40,932,023	2.2%	36,865,424	2.1%	34,786,042	2.0%
減 価 償 却 費	871,751,908	47.7%	864,916,989	48.2%	869,604,795	49.5%
修 繕 費	41,528,523	2.3%	63,687,836	3.6%	45,717,115	2.6%
委 託 料	192,251,785	10.5%	184,077,001	10.3%	202,699,291	11.5%
そ の 他	620,180,649	34.0%	578,418,972	32.3%	541,921,997	30.8%
合 計	1,826,583,174	100.0%	1,790,834,871	100.0%	1,757,082,450	100.0%

*職員人件費は、給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費の計。

イ 収益性

（単位：%）

区 分	算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較指標
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	112.5	111.1	113.1	106.9
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	111.3	108.3	113.0	106.7
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業相当費用}} \times 100$	67.6	66.8	68.7	—

*比較指標は、令和 6 年度全国平均値（処理区域内人口 10 万人以上、有収水量密度 7.5 千 m³/ha 以上、供用開始後 25 年以上）である。

前年度と比べ、経営の健全性を示す総収支比率は 1.4 ポイント、経常収支比率は 3.0 ポイント、営業収支比率は 0.8 ポイント上昇している。

② 業務状況

区 分	単位	令和 7 年度		令和 6 年度	令和 5 年度
			前年度との増減		
行 政 区 域 内 人 口	人	146,608	624	145,984	145,531
処 理 区 域 内 人 口	人	143,679	658	143,021	142,461
整 備 率	%	96.8	0.0	96.8	96.8
汚 水 処 理 人 口	人	142,487	671	141,816	141,242
汚 水 処 理 戸 数	戸	69,926	963	68,963	68,095
汚 水 処 理 水 量	m ³	16,720,166	△738,607	17,458,773	16,654,812
有 収 水 量	m ³	14,892,063	453,898	14,438,165	14,247,196
有 収 率	%	89.1	6.4	82.7	85.5
1 日平均汚水処理水量	m ³	45,809	△2,023	47,832	45,505

有収率は汚水処理水量に対する有収水量の割合であり、その数値が高いほど、使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なくなると考えられる。本年度は 89.1%で、前年度より 6.4 ポイント上昇している。

③ 生産性

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較指標
職員 1 人 当 たり	処理区域内人口（人）	17,960	17,878	17,808	6,342
	有収水量（m ³ ）	1,861,508	1,804,771	1,780,900	—
	営業収益（千円）	149,020	144,572	145,409	—
損益勘定所属職員（人）		8	8	8	—

* 比較指標は、令和 6 年度全国平均値（処理区域内人口 10 万人以上、有収水量密度 7.5 千 m³／ha 以上、供用開始後 25 年以上）である。

損益勘定所属職員は 8 人で、職員 1 人当たりの処理区域内人口は 17,960 人、有収水量は 1,861,508 m³、営業収益は 149,020 千円で、前年度に比べ、処理区域内人口は 82 人（0.5%）の増、有収水量は 56,737 m³（3.1%）の増、営業収益は 4,448 千円（3.1%）の増となった。

④ 使用料単価と汚水処理原価

(単位：円)

区 分	算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較指標
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	63.01	62.26	62.10	117.44
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{下水道事業費用汚水分－受託事業費－長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	69.14	69.59	69.33	114.48
差 額	使用料単価－汚水処理原価	△6.13	△7.33	△7.23	2.96
経 回 収 率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	91.13%	89.47%	89.57%	102.60%

*比較指標は、令和 6 年度全国平均値（処理区域内人口 10 万人以上、有収水量密度 7.5 千 m^3 ／ha 以上、供用開始後 25 年以上）である。

使用料単価（有収水量 1 m^3 当たりの下水道使用料金の平均単価）は 63.01 円で、前年度に比べ 0.75 円の増となり、汚水処理原価（有収水量 1 m^3 当たりに要する費用）は 69.14 円で、前年度に比べ 0.45 円の減となった。

使用料単価と汚水処理原価の差は△6.13 円となっている。

(3) 財政状態

① 資産

資産総額は 22,924,508,454 円で、前年度と比較すると 1,519,462,349 円（7.1%）の増である。

資産のうち、固定資産は 20,156,750,870 円で、前年度と比較すると 466,863,641 円（2.4%）の増である。主な増減内訳は、建設仮勘定 956,511,261 円（64.9%）、機械及び装置 87,508,559 円（58.4%）の増、構築物 674,327,313 円（4.4%）の減である。

流動資産は 2,767,757,584 円で、前年度と比較すると 1,052,598,708 円（61.4%）の増である。主な増減の内訳は現金預金 1,006,034,958 円（66.6%）、未収金 46,563,750 円（22.8%）の増である。

② 負債及び資本

負債総額は 17,373,750,041 円で、前年度と比較すると 1,291,773,492 円（8.0%）の増である。主な増減の内訳は、未払金 989,672,195 円（780.9%）、企業債（固定負債）474,042,883 円（12.6%）、企業債（流動負債）40,310,951 円（18.8%）の増、繰延収益 211,194,877 円（1.8%）の減である。

資本金総額は 3,178,335,728 円で、前年度と比較すると 59,002,481 円（1.9%）の増である。増減の内訳は固有資本金 59,002,481 円（1.9%）の増である。

剰余金総額は 2,372,422,685 円で、前年度と比較すると 168,686,376 円（7.7%）の増

である。増減の内訳は減債積立金 23,380,000 円（4.5%）、建設改良積立金 23,379,751 円（4.5%）、当年度未処分利益剰余金 121,926,625 円（47.3%）の増である。

③ 財務比率

ア 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力をあらわしている。この比率が100%を下回っていれば、注意が必要となる。望ましい比率は200%以上である。本年度は198.4%で前年度に比べ269.7ポイント低下した。

イ 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営の安定性が高い。本年度は75.5%で前年度に比べ5.3ポイント低下した。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と長期借入金の範囲内であるかをみる指標で、設備投資の妥当性を示すものである。100%以下で、かつ、低いことが望ましい。本年度は93.6%で前年度同率である。

3年間の財務比率は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	比較指標	備考
流 動 比 率	198.4	468.1	473.8	—	高
自 己 資 本 構 成 比 率	75.5	80.8	81.6	68.5	高
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	93.6	93.6	93.8	99.0	低

*比較指標は、令和6年度全国平均値（処理区域内人口10万人以上、有収水量密度7.5千m³/ha以上、供用開始後25年以上）である。

*備考の「高」は数値が高いほど良いことを意味し、「低」は低いほど良いことを意味する。

（算式）

$$\text{流 動 比 率} = \frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

$$\text{自 己 資 本 構 成 比 率} = \frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$$

$$\text{固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率} = \frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$$

比較貸借対照表

資産の部

区 分	令和7年度		
	金 額	構成比	対前年度比
1 固定資産	20,156,750,870	87.9%	102.4%
（1）有形固定資産	18,185,210,973	79.3%	102.1%
土地	897,472,911	3.9%	100.0%
構築物	14,620,087,821	63.8%	95.6%
機械及び装置	237,269,398	1.0%	158.4%
工具器具及び備品	389,970	0.0%	100.0%
建設仮勘定	2,429,990,873	10.6%	164.9%
（2）無形固定資産	1,970,504,897	8.6%	105.2%
施設利用権	1,970,504,897	8.6%	105.2%
（3）投資その他の資産	1,035,000	0.0%	100.0%
出資金	1,035,000	0.0%	100.0%
2 流動資産	2,767,757,584	12.1%	161.4%
（1）現金預金	2,516,972,299	11.0%	166.6%
（2）未収金	250,785,285	1.1%	122.8%
（3）前払金	0	0.0%	—
（4）その他流動資産	0	0.0%	—
資産合計（1＋2）	22,924,508,454	100.0%	107.1%

(単位：円)

令和6年度			令和5年度		
金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
19,689,887,229	92.0%	101.4%	19,414,952,701	92.2%	100.4%
17,815,518,466	83.2%	101.3%	17,592,727,320	83.6%	100.5%
897,472,911	4.2%	100.0%	897,472,911	4.3%	100.0%
15,294,415,134	71.4%	100.4%	15,240,458,839	72.4%	96.5%
149,760,839	0.7%	85.8%	174,511,109	0.8%	88.8%
389,970	0.0%	50.0%	779,940	0.0%	30.8%
1,473,479,612	6.9%	115.2%	1,279,504,521	6.1%	204.0%
1,873,333,763	8.8%	102.9%	1,821,190,381	8.6%	99.5%
1,873,333,763	8.8%	102.9%	1,821,190,381	8.6%	99.5%
1,035,000	0.0%	100.0%	1,035,000	0.0%	100.0%
1,035,000	0.0%	100.0%	1,035,000	0.0%	100.0%
1,715,158,876	8.0%	105.0%	1,635,124,824	7.8%	104.2%
1,510,937,341	7.0%	119.2%	1,267,609,733	6.0%	114.3%
204,221,535	1.0%	56.0%	367,515,091	1.8%	109.9%
0	0.0%	—	0	0.0%	皆減
0	0.0%	—	0	0.0%	—
21,405,046,105	100.0%	101.7%	21,050,077,525	100.0%	100.7%

負債及び資本の部

区 分	令和 7 年度		
	金 額	構成比	対前年度比
3 固定負債	4,224,546,673	18.4%	112.6%
（1）企業債	4,224,546,673	18.4%	112.6%
4 流動負債	1,395,356,006	6.1%	380.8%
（1）企業債	254,857,117	1.1%	118.8%
（2）未払金	1,116,410,686	4.9%	880.9%
（3）引当金	9,228,000	0.0%	112.9%
（4）その他流動負債	14,860,203	0.1%	87.6%
5 繰延収益	11,753,847,362	51.3%	98.2%
（1）長期前受金	15,739,963,558	—	102.9%
（2）収益化累計額	△3,986,116,196	—	119.6%
負債合計（3+4+5）	17,373,750,041	75.8%	108.0%
6 資本金	3,178,335,728	13.9%	101.9%
（1）固有資本金	3,178,335,728	13.9%	101.9%
7 剰余金	2,372,422,685	10.3%	107.7%
（1）資本剰余金	764,853,459	3.3%	100.0%
受贈財産評価額	601,587,218	2.6%	100.0%
補助金	136,508,960	0.6%	100.0%
その他資本剰余金	26,757,281	0.1%	100.0%
（2）利益剰余金	1,607,569,226	7.0%	111.7%
減債積立金	547,966,000	2.4%	104.5%
利益積立金	132,125,738	0.6%	100.0%
建設改良積立金	547,966,040	2.4%	104.5%
当年度未処分利益剰余金	379,511,448	1.6%	147.3%
資本合計（6+7）	5,550,758,413	24.2%	104.3%
負債資本合計（3+4+5+6+7）	22,924,508,454	100.0%	107.1%

(単位：円)

令和6年度			令和5年度		
金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
3,750,503,790	17.5%	106.2%	3,531,359,995	16.8%	103.5%
3,750,503,790	17.5%	106.2%	3,531,359,995	16.8%	103.5%
366,430,520	1.7%	106.2%	345,089,149	1.6%	84.7%
214,546,166	1.0%	109.5%	195,885,284	0.9%	107.1%
126,738,491	0.6%	90.9%	139,416,171	0.7%	64.3%
8,176,000	0.0%	103.1%	7,929,000	0.0%	111.9%
16,969,863	0.1%	913.0%	1,858,694	0.0%	313.9%
11,965,042,239	55.9%	99.3%	12,049,141,167	57.3%	98.8%
15,298,324,927	—	104.0%	14,718,213,489	—	103.7%
△3,333,282,688	—	124.9%	△2,669,072,322	—	133.7%
16,081,976,549	75.1%	101.0%	15,925,590,311	75.7%	99.4%
3,119,333,247	14.6%	100.0%	3,119,333,247	14.8%	100.0%
3,119,333,247	14.6%	100.0%	3,119,333,247	14.8%	100.0%
2,203,736,309	10.3%	109.9%	2,005,153,967	9.5%	113.0%
764,853,459	3.5%	100.0%	764,853,459	3.6%	100.0%
601,587,218	2.8%	100.0%	601,587,218	2.9%	100.0%
136,508,960	0.6%	100.0%	136,508,960	0.6%	100.0%
26,757,281	0.1%	100.0%	26,757,281	0.1%	100.0%
1,438,882,850	6.8%	116.0%	1,240,300,508	5.9%	122.8%
524,586,000	2.5%	119.7%	438,777,000	2.1%	136.1%
132,125,738	0.6%	100.0%	132,125,738	0.6%	100.0%
524,586,289	2.5%	119.7%	438,778,531	2.1%	136.1%
257,584,823	1.2%	111.0%	230,619,239	1.1%	99.2%
5,323,069,556	24.9%	103.9%	5,124,487,214	24.3%	104.7%
21,405,046,105	100.0%	101.7%	21,050,077,525	100.0%	100.7%

(4) むすび

令和7年度の下水道事業会計決算審査の業務状況をみると、年間汚水処理水量は16,720,166 m³で、前年度に比べ738,607 m³(4.2%)減少しているが、有収水量は14,892,063 m³で、前年度に比べ453,898 m³(3.1%)増加し、有収率は89.1%で、前年度と比較すると6.4ポイント上昇した。

経営状況は、総収益2,054,272,031円に対し、総費用は1,826,583,174円で、純利益は227,688,857円となり、前年度に比べ29,106,515円(14.7%)の増となった。

収益では、他会計負担金が3,937,000円(1.5%)、補助金が2,132,000円(19.9%)減少したものの、他会計補助金が44,624,000円(52.5%)、下水道使用料が39,378,291円(4.4%)増加したことなどにより、前年度と比べ64,854,818円(3.3%)の増となった。

費用においては、汚水ポンプ費が10,408,009円(49.6%)、汚水管渠費が9,055,594円(7.5%)、減少したものの、流域下水道維持管理費が44,244,521円(8.7%)、減価償却費が6,834,919円(0.8%)増加したことなどにより、前年度と比べ35,748,303円(2.0%)の増となった。

一方、資本的支出の建設改良事業では、下水道ストックマネジメント計画、雨水管理総合計画等により、下水道の布設及び改築工事等を行っている。

収益性でみると、収益性、経営の健全性を示す総収支比率は112.5%で前年度に比べ1.4ポイント、経常収支比率は111.3%で前年度に比べ3.0ポイント上昇し、営業収支比率は67.6%で前年度に比べ0.8ポイント上昇した。

使用料単価と汚水処理原価では、有収水量1 m³あたりに要する費用(汚水処理原価)69.14円に対し、使用料単価は63.01円と、使用料単価が汚水処理原価を下回っている。

令和7年度の経営成績及び財政状態は、概ね良好であったといえる。

当該年度末における汚水処理人口は142,487人で、前年度と比較して671人の増となり、汚水処理戸数は69,926戸で、前年度と比較して963戸の増となった。

このような状況のもとで、今後の事業運営に当たって留意すべき事項について、意見を以下のように述べる。

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す令和7年度の経費回収率は91.1%で、令和6年度から1.6ポイント上昇しているが、汚水処理に係る経費を下水道使用料で賄えていない状況となっている。

下水道使用料は、昭和57年の供用開始以来、これまで一度も料金改定を行わず据え置いていたが、令和8年4月に下水道使用料の料金改定が行われた。この改定により、使用料単価が汚水処理原価を下回るいわゆる逆ざやの解消が図られる見通しとのものであるが、引き続き下水道管の維持管理や工事に係る業務及び業務プロセスの見直しを行うなど、より一層の経営の効率化に努められたい。

下水道は市民にとって重要なライフラインの一つであり、近年の気象変動による集中豪雨や地震などによる災害の発生に加え、下水道管の老朽化により、甚大な事故につながる事案も発生しており、老朽管対策は喫緊の課題となっている。

今後も「下水道事業経営戦略」等の諸計画に基づき、雨水対策や施設の更新、耐震化等の災害対策を着実に進め、衛生的で快適な生活環境の確保と安全で安心な市民生活の実現に寄与されることを期待する。